



## 中学校の部活動について・水防法改正に伴う洪水浸水想定区域等について

創志会 鶴指 眞澄

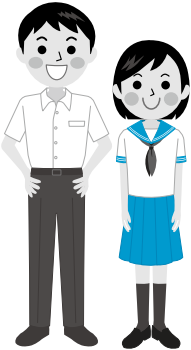
**問** 文部科学省は、今年4月の学校教育法施行規則を改正する省令で、部活動指導員の制度を明確にしましたが、①教員の負担軽減や部活動のレベル向上のために、この制度を積極的に導入すること②障がい者の部活動参加状況と活動しやすい環境づくりとして、えびな支援学校との連携について伺います。

**答（教育部参事）**：①どのような形で制度を導入していくかを検討委員会の中で十分に協議し、任用の基準については、今後研究してまいりたいと考えております。

②現在中学校の特別支援学級に在籍する生徒48名のうち、2名が運動部、7名が文化部に所属し、通常級の生徒とともに活動しています。支援学校との連携については、学校や子どもたちの状況に合わせて、可能な範囲で取り組んでいければと考えています。

**問** 平成27年5月に水防法が改正され、県も新たな洪水の浸水想定区域を公表しましたが、①相模川氾濫による浸水地域②相模川の堤防が耐えられる雨量③市は50ミリ対応で雨水対策をしていますが、国・県の指定がない河川や内水での浸水情報の周知について伺います。

**答（市長室長）**：①市の中央部の相模横山九里の土手から西側の低地部分です。②県に確認したところ、計画規模降雨、2日間の雨量が460ミリには耐えられるとのことですが、平成25年9月に作成した洪水・内水ハザードマップにおいて、既往最大降雨1時間102ミリでの内水浸水想定区域を公表し、全戸世帯に配布しておりますが、今回の法改正に伴い、再度ハザードマップを作成し全戸配布していきたいと考えています。



## 市内観光ツアーの状況について

太平会 山口 良樹

**問** 香川県坂出市の教育委員会が主催する健康ツアーが、旅行業法に抵触しているという報道がありました。本市が5月に行った市内観光ツアーは大変好評でしたが、これに違法性があつてはいけないという思いで、県に出向いて見解を伺いました。県の立場からは違法性があるという判断はしない。適法、適正に運用されているかをしっかり把握する旨の回答でした。既に県と話し合われているかと思いますが、見解を伺います。

**答（市長）**：県と協議中ですが、旅行業法に触れるようなグレーの部分があれば、それを明らかにしながら見直すところは見直して、適法に実施していきたいと思っています。

**問** 県に確認したところ、不特定多数の人を対象にツアーの申し込みを受け付ける行為は、旅行業の登録を受けた者でなければできないとのことでした。また観光庁にも確認しましたが、市が全額バス代を負担し、参加者負担がなくても、市の負担を税金で賄う以上は結局市民負担があるということ、旅行業法上は非常にグレーだとのことでした。県とやりとりをする中で、その点についてどう認識していますか。

**答（経済環境部次長）**：旅行業者に委託して実施したのですが、参加希望者の当初の取りまとめを市が行いました。これは、市の事業であり申し込みの機会の公平性に資するために抽選方式を採用したものです。応募者の利便性なども考え電子申請にも対応しましたが、参加費の受領や領収書の発行は旅行業者が行いました。県は、この参加申し込みに一部改善の余地があるとしていますので、今後改善を図り対応していきたいと考えています。

### その他の質問

・海老名市の法令遵守について



## 誰もが自由に移動ができる取り組みについて

いちごの会 吉田 みな子

**問** 本年1月現在の海老名市内の高齢化率（人口に占める65歳以上の割合）は、23・7%ですが、地域別にみると高齢化率が40%を超える地域も増えています。高齢社会を迎え、さまざまな理由で移動手段の確保が困難になることを心配する市民の声も多く寄せられます。市では、「海老名市地域公共交通網形成計画」の中で「交通不便地域」が示されておりますが、「交通不便地域」を解消するための今後の計画と取り組みを伺います。

**答（まちづくり部長）**：市では「公共交通不便地域」を鉄道駅から半径1キロメートル、バス停から半径300メートル以上離れている地域と捉えています。市域の一部、特に外縁部に限られており、民間路線の延長や、コミュニティバスの運行でおおむね解消できていると思います。コミュニティバス運行の見直しなどこれまでの取り組みも参考にして、民間バス事業者や近隣自治体との連携をしながら、残された公共交通不便地域の解消の研究を進めたいと考えています。

**問** 経済建設常任委員会で見察した山口市では、「ブルーブック」という、「交通不便地域」に該当する方に対して、鉄道駅やバス停など公共交通機関にアクセスするための料金を算出してタクシー券を交付する取り組みがされてきました。コミュニティバスや路線バスなどでは「交通不便地域」すべてをカバーしきれないため、移動手段の確保、こまやかな移動支援をするために有効と考えますが、導入に向けて市のお考えはいかがでしょうか。

**答（まちづくり部長）**：海老名市では、鉄道、バス、コミュニティバスなど基幹の公共交通網が充実しているので、その維持とさらなる充実が重要であると考えております。

### その他の質問

- ・JR社駅のエレベーター設置について
- ・高齢者の移動手段の確保について
- ・庁舎及び公共施設のバリアフリー化の取り組みについて